

フランスの1989年教育基本法（ジョスパン法）研究（3）

—中等学校生徒の権利と義務（1990-91年改革）—

小野田 正 利

Réforme de M. JOSPIN (1990-91) ; Droits et
Obligations des Élèves des Lycées et Collèges en France

Masatoshi ONODA

1. 1990年秋のリセ生徒（高校生）の要求運動

1) 校内暴力事件から教育要求運動（街頭デモ）へ

1990年11月にフランスでは高校生がデモとストライキを行い、大変なニュースとなった。この高校生の運動の直接の要因は、校内の治安悪化に抗議し、学校内の警備員を増やし、安心して授業が受けられるような措置を求めるのであったが、それにとどまらず抜本的な勉強条件の改善を要求するものとなっていった。1990年新学期すなわち9月から10月上旬にかけて、パリ北部のセヌ・サン・ドニ県などでは、一部高校生による暴力事件が頻発していた。10月初旬になりサン・トゥアン高校（lycée Saint-Ouen）で、女子高校生が四人の少年から校内の便所で暴行されたという事実（運動の発端となった事件）が明らかになり、高校生たちは警備員（生徒監, surveillants）の増員、学校内での安全を求めて街頭へ出ていくこととなる。10月15日パリ郊外の高校生約1000人が、国民教育省前でデモを行い、やがて全国の運動へと発展していく。そしてデモの目的も、当初の安全要求から、学校のエデュカシオン条件、生徒の権利の拡大の要求へと拡大していった。11月5日にはパリで2万人、地方で10万人デモが行われ、ついに11月12日にはパリ10万人（バスチユ広場）〔主催者発表20万人〕、地方で20万人、合計30万人のデモに達したのである。この運動は「教育のための全国大行進（marché nationale pour l'éducation）」として組まれたものであり、高校生だけでなく教員組合（FEN, SNES, SGEN-CFDT）、父母団体（FCPE）なども参加する大規模なものであった。もっともこの運動の中でデモ隊の一部が暴徒化し店を破壊するなどの問題もあったが、総体的には要求を組織し整然とした行動をおこなった。

高校生らの主要な要求は、学校内の安全を確保するために学校警備員のポスト増員、学校看護婦、ソーシャルワーカー、欠員教員の代替の増員、全体的に負担増および荒廃し劣悪な状態にある高校の生活条件・勉強条件の改善というように総合的なものであった。そしてデモは、1990年10月15日から11月15日までの1カ月間における統計において、8都市で5回以上、22都市で3回～5回、106都市で2回以下のデモというように、全国的な広がりを持つものであった。その運動において高校生の組織化という点での役割を果たしていたのは、全国独立民主高校生連合（Fédération indépendante et démocratique lycéen, FIDL:社会党系）と全国高校・職業高校生調整委員会（Coordination des lycées et lycées

professonnels, LP:共産党系)の2つの高校生全国組織であった。これらの団体・組織が共闘を組み政府当局者との交渉をおこなっていったが、1968年のいわゆる「5月危機」の時ほどではなく、むしろやや非組織的・自主的傾向が強かったといえる。また全国中等学校教員組合(SNES)、国民教育連合(FEN)をはじめとする各種教員組合、公立学校の生徒の父母会議全国連盟(FCPE)、公教育の生徒の父母連盟(PEEP)をはじめとする各種父母団体のこの運動への支持など、教員組合や父母団体の支援という問題解決への積極的な姿勢があったことも特徴のひとつであった。

2) 政府当局者との交渉—高校生の要求

事態の収拾をめざして10月下旬に政府は、警備員の増員計画を発表するなどの措置をとったが高校生らは満足せず事態は進展していった。大デモのあった11月12日にはミッテラン大統領・ジョスパン国民教育大臣と生徒代表との会談が行われ、高校教育の改善に関する総額45億フラン(約1215億円)の緊急予算が、ジョスパン、ロカルル、ベルゴヴォワ蔵相を含む11月14日の閣議において決定された。そして11月15日・16日には前記2つの高校生組織代表約20人とジョスパン文相の会談・交渉が行われ、以下のようなことが協議・決定されたのである。

- 1) 高校(リセ)の施設・設備の改善のために45億フランを優先的に使用。プレハブ校舎の改善、資料および情報センター(CDI:図書館)、生徒の自治活動のための部屋、寄宿舎などの改善と充実。
- 2) 1990年度予算から1億フランを職業教育の実習機械の更新に充てる。
- 3) 教育優先地域(ZEP)においては、1991年度より職業リセは1学級25人以下、普通教育および技術教育リセにおいては1学級30人以下にする。
- 4) 1991年度からドキュメンタリスト(図書館専門職員)415人、教育カウンセラー160人、副校長25人の合計600人の職員増員をおこなう。
- 5) 高校生の権利および義務を政令によって規定する。
 - ・他人の権利を尊重し公序を遵守する条件の下に、生徒が学校内で団体を結成する自由、出版の自由。
 - ・授業時間外において集会を開催する自由、印刷物の掲示をする自由。
 - ・社会・教育クラブ(association socio-éducative:生徒の自治的活動組織)を改善して「リセ生徒の家(maison des lycéens)」として、成人した生徒によって責任運営されるようにする。
- 6) 1989年教育基本法により設置されることとなる生徒代表委員会(conseil des délégués des élèves)において、議長は校長としつつも副議長は生徒代表が務めること。
生徒代表委員会の活動を保障するために、1校あたり平均3万フラン(約81万円)、総額7000万フラン(約19億円)を配分する。
- 7) 全国教育課程審議会(Conseil National des Programmes)が行う高校の教育組織、教育課程に関する提案についての全体的協議に高校生の代表が参加する。
- 8) ソシアルワーカーと協力して、校長が委員長となる委員会によって管理される高校生のための社会基金(fonds social lycéen)を各学校に設置すること。その委員会に高校生も参加すること。

3) 高校生運動の背景

今回の高校生運動の背景と問題は、一方で学校における勉学・生活条件の劣悪さに対する改善要求であり、他方でフランスの社会的問題としての不平等・社会階層分化と失業者の増加など卒業後の社会への不満ということにまとめられる。

国民教育省の視学部によるリセ（高校）の現状に関する報告書（1990年11月）によれば、学校の施設・設備の全体的な老朽化・劣悪化が目立ち、生徒たちの特徴は「狼狽、倦怠、欲求不満、あきらめ」にあると指摘されている。とくに職業リセ（職業高校）における事態は深刻であり、校舎の破壊、教師不足、警備員不足、校内暴力は大きな問題となっている。運動の発端となったサン・トゥアン高校では、生徒942人に警備員はわずかに2名であったとされる。1970年当時には高校平均で生徒100人に1人の警備員がいたが、その後高校生は80万人増加しているのに対して警備員は5000人も削減されてきている。また教員の待遇の悪さから教員不足（特に理数系）も生じている。政府は2年前から教員の給与の優遇政策をとってきているが、まだまだ不十分と言わざるをえない。その教員不足によって1学級あたりの生徒数も多くなっている（1988年度では公立校において中学校（コレージュ）平均で24.7人、高校で平均31.5人、高校では35人以上の学級数が全体の39.4%にのぼる）。その一方で教育予算に占める教職員給与の増額を図っていたため、相対的に施設・設備面の改善が不十分となり教育環境が悪化するという事態を招いている。しかも例えばパリ市内の優遇された学校および財政的に富裕な地域と、移民・下層労働者を多く抱えるパリ近郊地域とでは大幅な相違があり、学校ごと地域ごとでの格差が増大している。同時に、学校での生徒の権利が十分に認められていないという不満を持ち、法制的に認められている学校運営への生徒参加は形式的なものになっている場合が多い。

他方で9%台（250～270万人）という高い失業率そして不安定雇用という現実、毎年20万人以上（同一年齢層の少なくとも4分の1）の青年が、学校教育修了後、職に就けないという現実を前にして、高校生は大きな不安・不満を抱いていた。特に今回デモが活発であったのは、社会的・経済的に困難な状況にある地域でもあった。加えて2000年までに同一年齢層の80%の者をバカロレアを取得できる水準にまで到達させようという政府の方針（ジョスパン法の重要目的の一つ）は、高校進学率の上昇、とりわけて普通教育を行う高校ではなく技術教育課程、職業高校への進学が増大となってあらわれた。落第、留年、低学力あるいは高校にさえ進学できなかった者たちという問題とともに、職業高校などは「高校工場」「高校ゲットー」とさえ評されるような状況があった。デモ隊の一部が暴徒化したのは、学校からの落ちこぼれ、社会への不満を持つ青年の多さでもある。

とはいえ総合的に見て1990年秋のフランス高校生の要求運動は、その要求の「切実さ」とともに要求実現のための運動の「まじめさ」を指摘することができる。大多数の高校生が要求を基に組織化する力と自治の力が、具体的に政府の政策を動かしていった。このような自らのおかれている教育条件を客観的に見すえ、その改善を求めていく姿勢は、わが国の高校生と対比して注目されるが、大統領や首相、文相が、生徒の代表と会って要求を聞いたという事実は、高校生を一人前の成人として対応するという大人の、政府の態度としても注目される。

※高校生運動の経過については幾つかの教員組合、父母団体の機関誌のほか、特に月刊ル・モンド教育版（Le Monde de l'éducation）を参考とした。なおその他には、明石和康

「政府は予算の緊急追加を約束」時事通信『内外教育』1990年12月14日；古沢常雄「フランスにおける人権と平和の道徳教育」民衆社『生活教育』1991年2月；堀尾輝久「(インタビュー) フランス在外研究を終えて」東京大学教育学部『教育哲学・教育史研究室紀要』第17号，1991年6月；北川邦一「フランスの教育改革と高校生運動—概括的認識及び問題の所在把握を求めて」フランス教育学会第9回研究大会，自由研究発表要旨1991年9月などがある。

また1991年5月4日には名古屋市において，この運動に関わったフランス高校生を招いてのシンポジウムが開催されている。詳しくは第30回教育科学研究会全国大会「子どもの生活と文化」分科会レポート，久田光政（愛知県私立学校教職員組合連合／東海学園教職員組合）「第10期高校生フェスティバル活動報告／学内実行委員会活動の充実／でっかいフェスティバルを『日仏高校生シンポジウム』」を参照。

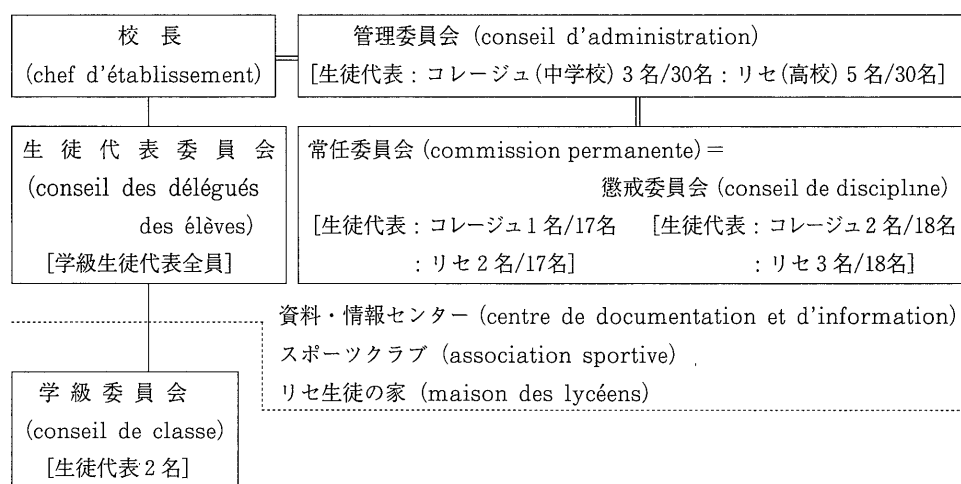
2. 生徒の学校運営への参加と諸権利の拡大措置

フランスではすでに1968年以来，生徒の自治の力を信頼し，学校の管理・運営に生徒を参加させる仕組みが制度化され20年以上が経過してきた。1989年教育基本法は，このような制度を整備し発展させることをめざし，まず第1条5項において生徒の教育に寄与しているすべての人々によって教育共同体（communauté éducative）が構成されるとし，第10条において生徒の義務とともに情報の自由，表現の自由といった権利を生徒が享受することを規定している。この生徒の権利義務の行使は，成人になるために必然的に求められる「市民性の学習」として位置づけられている（付属報告書）。さらに学校生活および教育活動に関する問題についての諮問機関として，学級の生徒代表で構成される「生徒代表委員会」が制度化された（基本法第10条3項）。

公立中等学校生徒の権利と義務および参加制度の具体的実施のための整備として，1990年10月30日には政令No 90-978「教育の地方公施設に関する1985年8月30日付政令を修正する政令（コレージュおよびリセの組織と運営ならびに学校生活に関するその他の措置について）」が公布され，11月2日には2つの通達「生徒代表委員会」（No 90-292）と「リセ生徒の生活委員会の設置」（No 90-293）が発表された。しかしこれらの法令の整備は，単に教育基本法の施行のための意味だけでなく，フランス政府が批准した国連「子どもの権利条約（convention internationale des droits de l'enfant）」による国内法の整備の意味でもあった。フランスは1990年1月10日に同条約に署名を行い，6月の国会承認を経た後，8月7日に23番目の国として批准加盟をした。この権利条約についての政府担当責任者の家族・高齢者担当政務次官エレーヌ・ドルアック女史が述べたように，学校における子どもの権利条約の実効は，まさに1989年教育基本法による具体的措置に大きく期待されるものとなっていることはいうまでもない。

これに加えて，1990年秋の高校生運動に応えた（前述の11月15・16日の政府との交渉・決定項目5および6）措置として，生徒の権利と義務についての拡大と具体化のための法令の準備が政府内で進められていった。11月下旬，2500人のリセ校長（高校長）がパリに招集され，高校生の学校生活の民主化，権利の拡大などについての意見聴取が行われた。校長たちは，政府の考えている措置は「動乱の中であらうとするもの，街頭デモの圧力に

《公立中等学校における学校管理運営への生徒参加機構図》



- 1) 生徒代表委員会をすべてのリセにおいて設置。これまで幾つかの学校においてはこのような生徒代表委員会（評議会）（assemblée des délégués des élèves）が事実上設置されていたが、法制度として位置づけた。この委員会は、各学級の生徒代表の全体集会であり、学校生活および教育活動に関するすべての問題について意見を表明し提案することができる（権限は諮問的）。議長は校長であるが、副議長は生徒代表が努めることが望ましい。
- 2) 表現（意見表明）の自由、情報の自由、結社の自由、集会の自由、出版の自由などの生徒の諸権利が拡大。
- 3) 生徒の義務としての勤勉および学校の運営規則と集団生活の尊重。
- 4) 生徒懲戒における懲戒委員会による手続きと教育的措置の確認。生徒懲戒手続きについてはすでに1968年段階から制度化されているが、生徒代表の参加する懲戒委員会での弁護権、弁明権の保障と慎重な審理手続きによる決定など、学校において必要な留意点を確認・強調している。
- 5) 生徒代表の教育（養成）を行うこと。これは生徒代表が十分な職責を果たすことができるようにするという目的をもつ援助措置であるが、さらに生徒代表の役割と意義につ

いての教育、学校の仕組みと運営についての教育、情報への権利、生徒代表の参加する校内の様々な運営委員会の役割についての通知集会など多岐にわたっている。

- 6) 社会・教育クラブの「リセ生徒の家」への変更。これにより生徒の責任と自主的運営が強調され、結社的性格の施設としてとらえられることとなった。
- 7) 上記の事柄すべてを含めて、現在の各学校における校則の改定と見直し（校則の改定作業への生徒代表の参加）。

このような生徒の権利の拡大措置について、多くの校長らは不安や懸念を表明している。特に生徒に結社の自由を認めることは、政治団体化の危険性があると不安視している。しかしこのような法令がどのような実効性をもちうるかは、具体的な学校現場での取り組みによらざるをえない。生徒参加が事実上空文化している学校も多いし、生徒代表委員会は特に大規模校などにおいては十分な条件をもって設置されているとはいいがたいところもある。一方で、これらの法令が出される以前から生徒参加の実質化を実践してきている高校もある。いずれにせよ1989年教育基本法と子どもの権利条約を中心とした様々な今回の改革の実施は、いまそれぞれの学校において始まろうとしており、今後の動向に注目する必要がある。

※ジョスパン改革までのフランスにおける生徒参加制度については、小野田正利「フランスにおける学校運営への生徒参加に関する研究—公立中等学校の生徒代表参加」長崎大学教育学部『教育科学研究報告』第36号、1989年3月：同「子ども・青年の持つ自治の力を信頼する—フランスにおける学校への生徒参加」草土文化『子どものしあわせ』第463号、1991年6月臨時増刊を参照。またフランスにおける子どもの権利条約の批准などについては、小野田正利「フランスにおける『子どもの権利条約』の批准と権利保障の具体化」エイデル研究所『季刊教育法』第85号、1991年9月に詳しい。

3. フランスにおける生徒参加の理念と構造

最後に、1989年教育基本法に基づく1990年—1991年の生徒参加および権利拡大を考察するにあたっての視点を述べてまとめにかえることとする。

視点の第1は、大人になりつつある青年（生徒）に、学校場においていかなる自治の力を培わせるのかということである。18歳での成人を前にして、権利と義務・責任を行使できるという一人前の市民としての自覚と能力を持つ必要性があり、そのことから生徒の権利保障と自治ということが社会制度的課題であると同時に、学校における教育課題でもある。1968年の生徒参加の制度化の時に、民主主義の訓練、責任の自覚の向上、自治意識の育成という点は強調されていたが、1990年—1991年の法令があらためて生徒の権利と義務の行使は「市民性（市民権）の学習」を意味するものとして位置づけていることは注目される。

第2の視点は「生徒（子ども）を教育制度の中心に置く」（教育基本法）という基本理念に基づく学校観、すなわち学校観の転換、学校運営の民主化という角度から分析することである。これは次の2つの側面からの実態を考察することが必要である。第1は、教育関係者の共同の営みの概念として「教育共同体（communauté éducative）」の提起であり、それは生徒の教育に関係しているすべての人々（生徒、教員、父母、教員以外の職員、地

方公共団体、学校外教育活動団体、さらには企業等まで拡大）を含むものとしている。1975年の初等中等教育基本法（アビ法）では、教員、父母、生徒の三者による「学校共同体（communité scolaire）」として構想されており、それよりもより広い概念となったといえるが、それが学校運営への参加の実質化にとっていかなる意味内容をもつことになりうるのかということである。第2は、1980年代に入って進められてきている教育の地方分権化（décentralisation）の措置が、学校自治の拡大にどのような影響をもたらしているのかということである。とりわけて1989年基本法により、学校教育計画（projet d'établissement）の各学校における策定、自主的・自治的決定が奨励されているが、これが校則の制定、予算執行、管理委員会の運営などにおける抜本的変革となりえるかどうかという問題がある。

視点1と視点2の統合・交差する点に、フランスの生徒の具体的かつ実質的な、次代を担う市民として成長させる教育制度的な課題が存在する。同時にそのことはフランスに限らず我が国の青年期における学校教育の深刻で重大な課題であることはいうまでもない。※本研究は、日本教育学会第50回大会（1991年8月）におけるラウンドテーブル「『子どもの参加』研究—国連・子どもの権利条約批准を前にして」における「『子どもの参加』国際比較—フランスから」の発表をもとに原稿化したものである。なお同学会のシンポジウムⅡ「学校参加と学校自治」に出席したアントワヌ・プロスト氏（パリ第1大学教授）は、教育参加にとって重要なのは、教育の目標および自治の力という点で、生徒の参加であると述べている。

（1991年10月31日受理）

資料1

公立中等学校における生徒の権利・義務および学校運営への参加に関する政令〔部分抜粋〕

●根拠となる政令は「教育の地方公施設に関する1985年8月30日付政令No.85-924」（décret No 85-924 du 30 août 1985 relatif aux établissements publics locaux d'enseignement: 出典 Bulletin Officiel de l'Education Nationale（以下BOと略）、No 30, 5-9-1985）であるが、これを修正する以下の二つの政令が出されている。①「上記政令を修正する1990年10月31日付政令No 90-978（コレージュおよびリセの組織と運営ならびに学校生活に関するその他の措置について）」（以下これを「90年政令」とする）（décret No 90-978 du 31 octobre 1990, Modification du décret No 85-924 du 30 août 1985 relatif aux établissements publics locaux d'enseignement: Organisation et fonctionnement des collèges et des lycées et autres mesures relatives à la vie scolaire: 出典BO, No 42, 15-11-1990）②「中等教育の地方公施設における生徒の権利と義務に関する1991年2月18日付政令No 91-173」（以下これを「91年政令」とする）（décret No 91-173 du 18 février 1991; Droits et obligations des élèves dans les établissements publics locaux d'enseignement du seconde degré: 出典BO, No. 9, 28-2-1991）

ここではフランスにおける生徒の参加および権利・義務に関する政令全体を理解するた

めに、上記3つの政令が個別に存在し規定しているのを整理しまとめた。なおこの法令は全58条であるが、関係条文のみを抜粋したものである。また見出し（【 】で表示）は、内容概略をつかむため、便宜上筆者がつけたものであり原文には存在しない。

【公立中等学校における教育自治】

第2条 コレージュ、リセおよび特殊教育機関は、教育に関して (en matière pédagogique et éducative) 、以下に定める自治 (autonomie) を享受する。

1. 学級および生徒のグループ分けに関する学校の組織編成、および生徒配分の様式。
2. 規定によって定められた授業時間数の義務を順守（尊重）しつつ、当該学校の自由裁量に任される教育活動時間の使用。
3. 授業時間の編成と学校生活の様式 (organisation du temps scolaire et les modalités de la vie scolaire) 。
4. 生徒の進路にむけての準備、および生徒の社会生活、職業生活への参入。
5. 州ごとでの構想を考慮して、青年および成人に対する補償教育および継続教育活動 (actions de formation complémentaire et de formation continue) を実施することの決定。
6. 社会的、文化的、経済的環境への学校の開放 (ouverture) 。
7. 当該学校の特別授業科目の選択 (choix de sujets d'études spécifiques) 。特に国のプログラム（教育課程）に掲げられているものを補うために。
8. 未成年の生徒のために、家庭との同意の下に、学校のイニシアチブにより組織される、生徒のための教育活動に貢献する選択的（任意）活動。[90年政令第1条により全文改定]

【学校教育計画】

第2-1条 1989年7月10日付教育基本法№ 89-486の第18条に規定する学校教育計画 (projet d'établissement) は、施設の予算に関する諸規定を考慮しつつ、活動の目標とプログラムの下で、全国的な教育課程の実施および全国的かつ大学区の方向性の実施にあたって、それぞれの学校毎での独自のものを定める。この学校教育計画は、学校における初期教育、社会および職業への参入、成人の継続教育といった様々な活動の一貫性を保証するものである。この学校教育計画は、大学区当局による検討の対象となり、また契約手続きへの訴え（要望）を予定することができる (prévoir le recours à des procédures contractuelles) 一すなわち、学校教育計画は、それに対する特別な財政手段（財源）を付与する正当な理由となる。 [90年政令第2条により追加]

【校則に規定される権利および義務】

第3条 管理委員会により採決される校則 (règlement intérieur) は、学校共同体 (communauté scolaire) の構成員それぞれの権利および義務を定める。この校則は、特に適用にあたって以下のような様式を定める。

1. 多元主義および中立性の原理の尊重の下に、生徒が行使する情報の自由と表現の自由。
[90年政令第3条により追加、および以下の番号変更]
2. ライシテ（非宗教性）および多元主義の原理の遵守。
3. 人格と信条において、寛容の精神と他者を尊重する義務。
4. 身体的および精神的なあらゆる攻撃から守られる保証、およびそこから由来するいか

なる暴力も用いないという義務。

5. 生徒自身が、自らの活動について、一定の責任を徐々にとるようにすること。

[91年政令第9条により、6号から5号に変更、従来の4号（当初の3号）は廃止]

- ② 校則は、学校共同体の構成員に知らされる。校則に違反するすべてのことは、懲戒手続を執行すること、又はそれ相応の訴追を受けることとなる。

【生徒の表現（意見表明）の自由】

第3-1条 校長および管理委員会は、生徒代表委員会 (conseil des délégués des élèves) との共同のもとで、生徒たちが個人的にかつ集団的に行使する表現（意見表明）の自由 (liberté d'expression) が、教育に関する基本法を修正した1989年7月10日付法律No. 89-486の第10条に定められる条件において行使されるよう留意する。

[91年政令第1条により追加]

【リセ生徒の結社の自由】

第3-2条 リセにおいては、以下に示す条件の下で、結社の自由 (liberté d'association) が行使される。

- ② リセの内部において、生徒により構成され、場合によっては当該学校の教育共同体の他の構成員で構成される届出をした団体 (associations déclarées) の運営は、団体の定款 (statuts) の写しを校長に対して提出し、それらの団体の活動が教育の公役務の原理と両立するという留保の下で、管理委員会により認可される。特に、この団体は、政治的または宗教的性格の目的または活動をすることはできない。
- ③ これらの団体は、生徒の集団的表現の自由の行使に寄与することができる。
- ④ もし、この団体の活動が、上記の原理に反する場合には、校長は、それに従うようにさせるために、団体の会長を招請する。
- ⑤ 違反がいつまでも続く場合には、校長は、管理委員会に諮り、管理委員会は、生徒代表委員会の意見を経て、認可を取り消すことができる。
- ⑥ 本条の規定は、1984年7月16日付法律の第9条の適用により創設される団体には適用されない。

[91年政令第1条により追加]

【生徒の集会の自由】

第3-3条 中等教育の地方公施設においては、以下に示す条件の下で、集会の自由 (liberté de réunion) が行使される。

1. 生徒代議員 (délégués des élèves, クラスの生徒代表) の職務の実施を定めた第19条の規定による生徒代議員のイニシアチブに基づいて。
2. リセにあっては、前述の第3-2条に規定する団体のイニシアチブに基づき、もしくはその集会が生徒への情報伝達に寄与する学校内のグループのイニシアチブに基づいて。
- ② 集会をする権利 (droit de réunion) は、授業時間外において、あらかじめ予定された集会参加者の時間において行われる。リセにおいては、校則（学校内部規則）が、生徒代表委員会への諮問を経て、この集会をする権利の行使の様式を定める。
- ③ 集会主催者の正当な根拠ある要請に基づき、校長は、場合によっては学外者の参加を認める集会の開催を許可する。この場合において、校長は、管理委員会の意見を求めることができる。
- ④ 学外者が、当該教育機関の正常な運営を妨げる性質のものである時、または本政令の

規定に違反する性質のものである時には、校長は、集会の開催または学外者の参加を拒否することができる。

- ⑤ 許可は、人および財産の安全が保障される条件の下において出されるものとする。

[91年政令第1条により追加]

【リセ生徒の出版および配布の自由】

第3-4条 リセの生徒によって編集された印刷物は、自由に学校内において配布できる。

- ② 但し、その内容が不当もしくは中傷的なものである場合、他人の権利または公序に対する重大な侵害がある場合においては、校長は、学校内における印刷物の配布を停止または禁止することができる。校長は、このことを管理委員会に報告する。

[91年政令第1条により追加]

【生徒の義務】

第3-5条 1989年7月10日付法律の第10条に規定する（生徒の）勤勉の義務（obligation d'assiduité）は、生徒が、学校毎での授業時間によって定められた学習時間に従うことにある。勤勉の義務は、義務的学習について、また生徒が任意の学習を選択する場合には、その任意の学習について課される。

- ② 生徒は、教員によって求められる学習活動を果さなければならないし、プログラムを尊重し、生徒に課される知識の統制様式に服さなければならない（se soumettre aux modalités de contrôle des connaissances）。

- ③ 生徒は、生徒のための健康管理と健康診断をまねがれることはできない。

- ④ 各学校の校則が、本条の適用様式を定める。 [91年政令第8条により追加]

【校長】

第7条 コレージュ、リセおよび特殊教育学校は、国民教育大臣により任命される校長が、これを管理する（sont dirigés）。

【校長の職務権限】

第8条 校長は、学校内において国を代表する。

校長は、学校の執行機関（organe exécutif）である。

校長は、次に掲げる権限を行使する。

1. 学校の執行機関として、校長は
 - a. 裁判および市民生活のあらゆる行為において、学校を代表する。
 - b. 当該学校において採用される、国家公務員の法的地位を持たない職員に対する職務権限を有する。
 - c. 管理委員会、常任委員会、およびリセにあっては生徒代表委員会を主宰する。
[90年政令第4条により部分改定]
 - d. 学校の出納の命令官である。
 - e. 管理委員会の仕事を準備する。とりわけて関係する地方公共団体により定められる物品運用、施設に関する方向性との関連で、および学校が自由にすることのできる財源の範囲内で、予算案（projet de budget）を準備する。
 - f. 管理委員会の決定事項を執行する。とりわけて管理委員会により採決された予算を執行する。
 - g. 第2条に規定する領域事項について、とるべき措置を管理委員会に提出し、管理委

員会により採決された決定を執行する。

- h. 管理委員会の許可を得て、学校の名において、すべての契約および協定を締結する。

[90年政令第4条により部分改定]

- i. 1983年7月22日付法律の第15条の9および第15条の12に定める条件の下において、学校の行為を、国の代理人、大学区当局、および関係する地方公共団体に伝達する。

2. 継続教育についての学校の役割の実施にあたって、学校が公益グループ（※1989年教育基本法第19条を参照）の性格を持たない学校教育機関のグループに参加する場合には、校長は、当該学校の継続教育の活動プログラムの中に入ることとなる協定を結ぶ。これらの協定は、学校教育機関のグループの管理が任されている、いわゆる（それらの学校グループの）「基幹となる学校（établissement support）」という学校の世話人によって署名される。これらの協定が、学校の財政に関わる場合、または初期教育および学校生活に関して重大な結果を生じさせることになる場合には、校長は管理委員会の承認を得るために、これらの協定を提案する。

[90年政令第4条により追加]

3. 学校内において国の代理人として、校長は、

- a. 学校に配属された、または学校において採用した職員全員に対して職務権限を行使する。校長は、いかなる他の行政当局により任命権限を受けなかった人々を、学校内のすべての職務に任命する。校長は、これら上記の職員の法的地位の尊重の下に、職員の職務を定める。

- b. 生徒の教育、情報、進路および知識の管理の円滑な遂行に注意を払う。

[90年政令第4条により部分改定]

- c. 権限ある行政当局との協力の下に、学校の関係者および財産の安全、健康および衛生を保障するためにあらゆる措置をとる。

- d. 学校の秩序に責任を持つ。校長は、学校共同体のあらゆる構成員の権利と義務の尊重に注意を払い、校則の適用を保証する。

- e. 懲戒行為を行い、また権限ある裁判機関に対して訴追を行う。生徒に対しては、校長は、校則による定められる懲戒罰の適用は別として、叱責または最大限8日間の停学処分を宣告する。校長および教育チームは、懲戒手続きの実施に先立ち、可能な限り教育的性質のあらゆる有益な措置を追求する。 [91年政令第2条により部分追加]

- ② 校長は、管理委員会に対して、その学校の管理運営について報告を行い、大学区当局および関係する地方公共団体に、それらについて知らせる。

【生徒の表現の自由のための措置】

- 第8-1条 リセにおいて表現の自由の行使を可能にするために、校長は可能なかぎり、生徒代議員、生徒代表委員会、あるいは生徒団体の自由にできるような掲示板および場所に留意する。

[91年政令第3条により追加]

【管理委員会の構成】

- 第11条 リセおよびコレージュの管理委員会は、次の者で構成する。

一校長：議長

一副校長

一事務長

一教育カウンセラー、または最も年配の教育カウンセラー

- コレッジにおいて特殊教育部を担当する副校長 (directeur adjoint chargé de la section d'éducation spécialisée) , リセにおいては作業場長 (chef des travaux)
- 関係する地方公共団体 (la collectivité rattachement) の代表 1 名
- 当該学校の位置する市町村の代表 3 名, または市町村共同組合 (un groupement de communes) が存在する場合は, 1 名は市町村共同組合から, 2 名は学校の位置する市町村からの代表とする。
- 有識者 (personnalité qualifiée) 1 名。または, その職務に関して指名される学校の管理職の委員が 5 名より下回る時には, 2 名の有識者。

管理委員会が 1 名の有識者を含む場合は, 有識者は校長の提案に基づき, 関係する地方公共団体の意見を経て, 教育に関する県の長である大学区視学官によって選任される。

管理委員会が 2 名の有識者を含む場合は, 最初の 1 名は, 教育に関する県の長である大学区視学官により選任され, 後の 1 名は, 関係する地方公共団体により選任される。

もし, 大学区視学官により選任される有識者が, 労働者の組合団体または雇用主組合団体 (les organisations syndicales des salariés ou les organisations syndicales des employeurs) を代表するならば, 関係する地方公共団体により選任される有識者は, それぞれその逆の組合団体を代表しなければならない。

もし, 大学区視学官により選任される有識者が, 労働者の組合団体または雇用主組合団体のどちらも代表していないならば, 関係する地方公共団体により選任される有識者はどちらの組合団体も代表する事はできない。

労働組合または雇用主組合の代表の指名にあたっては, 県の段階でのそれらの団体の代表性が, 考慮されなければならない。 [90年政令第 7 条により部分追加]

- 学校の職員の選出代表 10 名。うち 7 名は教員 (personnels d'enseignement et d'éducation) から, 3 名は管理, 社会および保健衛生, 技術, 労務, および事務の職員 (personnels administratifs, sociaux et de santé, techniques, ouvriers et de service) の中から選出する。
- 生徒の父母および生徒の代表 10 名。

コレッジにおいては父母の選出代表 7 名, 生徒の選出代表 3 名とする。

リセにおいては父母の選出代表 5 名, 生徒の選出代表 5 名とし, もし, バカロレア以後の学級 (classes post-baccalaureat) が有る場合は, それらの生徒を代表する少なくとも 1 名の代表を含むものとする。

【管理委員会の権限】

第16条 学校の審議機関として, 管理委員会は, 校長の報告に基づき, 特に以下に定める権限を行使する。

1. 管理委員会は, 第 2 条に定める領域において, 学校が決めることのできる教育自治の実施の原理 (principes de mise en oeuvre de l'autonomie pédagogique et éducative) , およびとりわけて学校の組織運営規則 (règles d'organisation de l'établissement) を定める。
2. 管理委員会は, 学校教育計画 (projet d'établissement) を採決する。
3. 管理委員会は, 毎年, 特に学校教育計画の実施, 達成すべき目標, および獲得された結果を考慮して, 当該学校の教育運営に関する報告書を作成する。

4. 管理委員会は、学校の予算および決算報告を採決する。
5. 管理委員会は、学校内部規則（校則）を採決する。
6. 管理委員会は、以下のことについて同意を与える。
 - a. 生徒の父母との対話行為に関する方向性について。
 - b. 学校内で活動するスポーツ団体の活動プログラムについて。
 - c. 学校が調印者となる協定の調印、またはすべての学校のグループへの加入について。
 - d. 学校が参加する成人のための教育についての学校のグループ（GRETA）の活動面への参加の様式、継続教育の年次活動プログラムおよび公益グループへの学校の加入について。
7. 管理委員会は、以下のことについて審議を行う。
 - a. 現行の法令によって管理委員会が知るべきすべての問題について、同様に教育共同体の構成員の情報および学校内での作業グループの設立に関係がある問題について。
 - b. 生徒の父母との対応および情報、学校生活への父母の参加の一般的様式について。
 - c. 保健衛生および安全に関する問題について。管理委員会は、学校内におけるこの分野について取るべき措置を提案するために、特に学校内の教職員の代表で構成する権限ある機関を設置することを決定することができる。
8. 管理委員会は、学校教育計画の枠内において、および場合によっては施設運用に関しての関係する地方公共団体の方向性の枠内において、学校に割り与えられた予算のより良い使用、および環境への良好な適用を可能にするような、その学校固有のすべての特別な活動を立てることができる。
9. 管理委員会は、贈与および遺贈の受理、財産の獲得または放棄、および裁判所に対して訴訟を起こし、または弁明する行為の許可を行う。
10. 社会、経済および職業分野と学校との関係に関する問題、および成人の継続教育に関する問題について、協議と提案のための機関の設置を決定することができる。この機関が、経済分野を代表する人物を含む場合においては、県の段階での経営者団体および労働組合の代表的な団体の代表が、同数となるようにする。
11. 管理委員会は、校則を採決する（※原文のママ、5号との重複）。

[90年政令第9条により全面改定、のち91年政令第4条により部分改定]

【管理委員会の意見表明権限】

第16-1条 管理委員会は、校長の付託に基づき、次に掲げる権限を行使する。

- a. 管理委員会は、学校における科（sections）、選択教科（options）、および地方のイニシアチブに基づく補足的教育（formations complémentaires）の設置および廃止の年次ごとの措置について意見を表明する。
 - b. 教科書、コンピューターソフトおよび教具の選択に関する原則について。
 - c. 1983年7月22日付法律の第27条に規定する、学校の登下校時間の、市町村長による修正について。
- ② 管理委員会は、学校の全体的管理運営に関する問題について、校長により諮問されることができる。
- ③ 管理委員会は、そのイニシアチブにより、学校の生活に関する問題について、あらゆる要求を採択することができる。

[90年政令第10条により全面改定]

【管理委員会の票決】

第16―2条 第16―1条および第16―2条（※これは第16条，第16―1条の間違いと思われる）の適用による表明された管理委員会の意見および決定は，個々人の投票に基づいて行われる。管理委員会の一人の委員が要求すれば，秘密投票で行われる。可否同数の場合は，決定は，管理委員会の議長に委ねられる。 [91年政令第11条により追加]

【管理委員会の運営】

第17条 管理委員会は，少なくとも一年に3回，校長の発意により定期会合として開かれる。管理委員会は，それとは別に，大学区当局，関係する地方公共団体，校長または委員の少なくとも半数の要求により，決められた議事日程により臨時会合として開かれる。会期は，関係する地方公共団体の参加の通知後，30日以内に，予算の検討のためにあてられる。 [90年政令第12条により全面改定]

- ② 校長は，会議の日時を定める。校長は，少なくとも10日前に，議事日程案，およびあらかじめ準備した文書を含めた招請状を送付する。但し，緊急の場合の期間は，この限りではない。
- ③ 管理委員会は，出席者の数が，会議のはじめにおいて，過半数を超えないかぎりには有効なものとして開催できない。もし定足数に達しない場合は，管理委員会は改めて招集され，それは少なくとも8日以後，最大限15日以内に行われなければならない。この場合，出席者の数にかかわりなく，有効なものとして審議される。緊急の場合は，この期間は3日間に縮小することができる。 [90年政令第12条により部分追加]
- ④ 議事日程は，会議の最初に採決される。議事日程に載せられているすべての問題，および第2条に定められた領域に関係のあるすべての問題は，常任委員会において，あらかじめ予備審議の対象とされなければならない。そしてその結論は，管理委員会の委員に知らされるものとする。

【生徒代議員の権限】

第18―1条 生徒代議員（délégues des élèves）は，生徒達の意見と提案を集め，校長および管理委員会にそれらを反映することができる。 [91年政令第5条により追加]

【生徒代表の選出】

第19条 生徒代表の選挙は，2段階で行われる。2名の生徒代議員（délégues d'élèves）が，各クラスごとに，またはそれと異なる機関にあっては大臣が定めるグループごとに，2回の単記投票によって選出される。生徒である者はすべて，選挙権と被選挙権を有する。

- ② 寄宿舎を持つ学校においては，寄宿生全体が，その代表を選出するための1つのクラスとみなされる。
- ③ 生徒代議員は，管理委員会への生徒代表を，その内部から，同様の手続きによって選出する。コレージュにおいては，指導課程（cycle d'orientation，※中学校の第三，第四学年のこと）の生徒のみが選出されることができる。州立特殊教育学校においては，コレージュの第4級と同等またはそれ以上のクラスの生徒のみが選出されることができる。

【常任委員会の構成】

第26条 コレージュおよびリセの常任委員会（commission permanente）は，以下の委

員により構成される。

―校長：議長

―副校長

―事務長

―教育主任カウンセラー，または最も年配の教育カウンセラー

―コレージュにおいて特殊教育部を担当する副校長，リセにおいては作業場長

―5名の教職員の選出代表：うち4名は，教員代表および，管理，教育，監督，図書の教職員の代表であり，うち1名は，行政または財政管理，社会，保健衛生，技術，労務，事務もしくは実験場の職員の代表である。

―父母および生徒の代表5名：コレージュにおいては，父母の代表4名，生徒の代表1名，リセにおいては父母の代表3名，生徒の代表2名

―当該学校の位置する市町村の代表1名

―関係する地方公共団体の代表1名

② （略）

【常任委員会の権限】

第28条 常任委員会は，管理委員会の検討に付されるすべての問題についての予備審議を担当する。常任委員会は，第2条に規定する領域に属する問題について，義務的に諮問される。

② 常任委員会は，すべての有益な討議，とりわけて教授・学習指導チームの討議に留意する。

③ 管理委員会に関する招集と定足数に関する第17条に定められた規定は，常任委員会に適用される。管理委員会の委員の代替に関する第24条第1項に定められた規定は，常任委員に適用される。

【生徒代表委員会】

第29条 リセにおいては，生徒代議員の全体集会（réunion de l'ensemble des délégués des élèves）が，生徒代表委員会（conseil des délégués）となる。生徒代表委員会は，校長により主宰され，副校長，教育主任カウンセラー，および教育カウンセラーがその会議に出席する。

② 生徒代表委員会はその内部に，常任委員会（commission permanente）を選出する。
[90年政令第21条により全面改定・追加 ※従来29条，30条は，「改善および職業教育委員会」であったが，これは廃止された]

【生徒代表委員会の権限】

第30条 生徒代表委員会は，学校生活および教育活動に関する問題について（questions relatives à la vie et au travail scolaires）意見を表明し，提案を行う。それゆえ生徒代表委員会は，とくに，学校教育計画，校則の策定と訂正の際に，次の問題について検討する。

1. 授業時間の編成

2. 生徒の個人学習と補習の編成についての一般的様式

3. 進路指導に関する情報，および学校教育ならびに大学教育に関する情報，職業進路に関する情報

4. 健康, 衛生および安全
5. 教育主任カウンセラーおよび教育カウンセラーと協働して, 生徒代表の職務の教育
- ② 生徒代表委員会は, 学校において活動している諸団体のプログラムについて意見を表明する。
- ③ 生徒代表委員会は, 少なくとも1年につき3回, 校長の招集に基づき開催される。委員会は, さらにその構成委員の2分の1の要求により, 特定の議事について臨時会が開催される。
- ④ 生徒代表委員会は, 特定の課題について, 内部に作業部会 (groupes de travail) を設けることができる。 [90年政令第22条により全面改定・追加]

【懲戒委員会】

第31条 常任委員会は, 学校の懲戒委員会 (conseil de discipline) となる。常任委員会が懲戒委員会となる時, 常任委員会には, 管理委員会への生徒代表によって選出された生徒代表のほか, 生徒代表の補充代表1名が加わる。

[90年政令第23条により部分改定]

- ② 懲戒委員会によりなされたすべての決定は, 生徒の家族, 生徒が成人であれば生徒自身, および校長により8日以内に大学区総長に対して控訴できる。大学区総長は, 自分を議長として開催する大学区委員会 (commission académique) の意見を経て, 決定を下す。

【教授・学習指導チーム】

第32条 学級ごとに, または場合によっては課程 (cycles) ごとで編成される生徒のグループごとに (教員によって) 構成される「教授・学習指導チーム (équipes pédagogiques)」は, 教員の間での協力を助長することを任務として有する。特にそれは, 学校教育計画の策定および実施, 生徒達の学習の遂行とその結果を保障し, 生徒達の個人的学習の援助を行うために, 教育および教育方法の調整に関することについてである。教授・学習指導チームは, 生徒達の学校における学習の良好な展開, および進路の選択について, 生徒に助言を行う。これらの任務の枠内において, 教授・学習指導チームは, 家庭と生徒との関係に責任を持ち, 他の職員とくに教育職員, 進路指導職員 (personnels d'éducation et d'orientation) と協同して活動を行う。

- ② 教科ごとまたは専門領域ごとで (par discipline ou spécialité) 構成される教授・学習指導チームは, 教員の間で必要な協力, 特に教材, 教科書, 教育的援助の選択について, それらを助長することを任務とする。
- ② 教授・学習指導チームは, 校長の主宰の下で開かれる。
- ③ これらの規定は, 州立の初等教育学校 (écoles régionales du premier degré) には適用されない。 [90年政令第24条により全面改定]

【学級委員会】

第33条 コレージュ, リセ, および州立特殊教育学校においては, 各学級または生徒集団ごとに, 校長またはその代理人の主宰のもとに, 「学級委員会」 (conseil de classe) が設置される。

- ② 学級委員会の委員は以下の通りとする。
一学級または学級集団 (groupe de classes) の教員

- 学級または学級集団の父母の代表2名
 - 学級または学級集団の生徒の代表2名
 - 教育主任カウンセラーまたは教育カウンセラー
 - 進路指導カウンセラー
- ③ 以下の者が、学級の一人または複数の生徒の個人的事情（cas personnel）を知るべき時には、以下の者も学級委員会の委員となる。
- 学校保健医師、または進路・職業指導医師、もしくは学校医
 - ソーシャルワーカー
 - 学校看護婦
- ④ 校長は、第1学期の間に、父母団体および父母グループによってあらかじめ準備される名簿（リスト）により各学級の父母の正代表2名と補充代表2名を選任するために、管理委員会の委員への選挙の際に候補者を出した父母団体および父母グループの責任者たちとの会合を開く。
- ⑤ 校長は、それぞれの父母団体またはグループによる管理委員会への委員選挙の際に獲得した票数を考慮して、委員席数を配分する。
- ⑥ 当該学級の父母の代表を選任することが明らかに不可能である場合には、委員代表の席は、他の任意の学級の父母に委ねることができる。
- ⑦ 父母は、バカロレア以後の学級については、学級委員会に代表出席しない。
- ⑧ 学級委員会は1年に少なくとも3回、および校長が有益と判断するたびごとに開かれる。
- ⑨ 学級委員会は、学級の生活に関する教育問題について検討する。特に生徒たちの個人的学習活動の組織様式について。
- ⑩ 1971年11月2日付政令に規定する主任教授（professeur principal）、または教授・学習指導チームの代表1名は、学級委員会（conseil de classe）に対して、生徒により獲得された学習の結果（résultats）を提示し、教授・学習指導チームにより作成された進路についての助言に関する観察結果を提起する。これらに基づいて、またこのチームのメンバーによる教育的、医学的および社会的な諸要素全体を考慮して、学級委員会は、個々の生徒の学習活動と学習選択をより良く導くために、個々の生徒の学校教育の経過について検討する。 [90年政令第25条により全面改定]
- ⑪ 同じような条件の下で、および家庭または成人した生徒の要請により、あるいはそれらの同意の下に集められた補足的情報を考慮しつつ、学級委員会は1990年6月14日付政令第10条に規定する条件において、進路の提案もしくは留年の提案を表明する。 [90年政令第25条により全面改定]
- ⑫ これらの規定は、州立の初等教育学校、州立の特殊教育学校初等部にも適用されない。これらの教育機関の初等学校の学級は、市町村立小学校の学級と同じ運営規則の下に置かれる。
- ⑬ 相互情報連絡の関係（relations d'information mutuelle）が、校長のイニシアチブにより、同じグループ、同じ学級、または同じ学年の教員、生徒および父母の間で、特に新学年度の始まりから確立される。

資料 2

リセ、コレージュおよび州立特殊教育学校の 生徒の権利と義務（第1通達）

●本文で述べたように、1991年3月から4月にかけて「中等教育の地方公施設における生徒の権利と義務に関する1991年2月18日付政令」を具体化する解釈的通達が4つ出されている。ここでは紙幅の関係上、特に重要で総合的に規定している第1通達を掲載した。1991年3月6日付通達No 91-052 (Circulaire No.91-052 du 6 mars 1991, Droits et obligations des élèves des lycées, collèges et établissements régionaux d'enseignement adapté : 出典BO, No.11, 14-3-1991)

・この通達は、「中等教育の地方公施設（リセ、コレージュおよび州立特殊教育学校）における生徒の権利と義務に関する1991年2月18日付の政令」の規定の適用様式を定めることを目的とする。

・この政令は首相向けの報告を伴っており、そこでは生徒の権利と義務が基礎としている精神と原理を強調していた。公立の学校 (Ecole publique) の良好な管理運営に必須の、これらの原理については、中央教育審議会の中においても議論の対象となり、圧倒的多数の賛成で認められたのである。それらの重要性を考慮しつつ、あなたがた（教育行政担当者、校長）が容易に参照することができるように、この通達の付録として首相宛の報告書を提出することが有効であると判断した。（※この首相宛報告書は割愛した）

・1991年2月18日付の政令は、「教育の地方公施設に関する修正された1985年8月30日付政令No 85-924, およびコレージュ、リセ、特殊教育学校における懲戒手続きに関する1985年12月18日付政令No 85-1348を修正するものである。

・コンセイユ・デタが評価していたように、公教育のリセおよびコレージュの生徒が、すでに法的にも事実上も、原理的には普通法の条件において、また彼らがそれらの権利を行使するという法的能力を有しているという条件の下で、集会の自由に関する1881年6月30日付法律、出版の自由に関する1881年7月29日付法律、および結社の協定に関する1901年7月1日付法律によって、それぞれ認められている権利を行使できていることに注意しておくことが望ましい。

・校則（内部規則）は、今後再検討されなければならないだろうし、場合によってはその結果修正されることとなろうが、それは生徒の権利が学校内において具体的に行使されることができるような方法について、詳細に規定するものとする。教育の公役務の組織と運営の原理と両立しなければならない自由の行使の真の条件の決定にとって、地方ごとの特殊性を考慮することは実際極めて重要なものである。

・このような任務において校長を助けるために、また校則の再検討を容易にするために、かつそれらの生徒の権利の内容の均一性を保証するために、学校内部においてのこれらの権利の行使についての全国的枠組み (cadre national) を決定することが必要であると考えたのである。

・1991年2月18日付政令は、この目的を達成するものである。この政令は、教育に関する1975年7月11日付法律№ 75-620、および1989年7月10日の教育基本法（第10条第1項および第2項）の諸規定の中に入るものである。この政令はまた最終的に「子どもの権利条約」による国際的な面からも特徴づけられる青年のための極めて広範な規定の中に、および教育基本法のその他の適用措置（進路指導に関する第8条の規定：リセにおける生徒代表委員会に関する第10条3項の規定）によってフランスの教育制度の中に位置づけられるものである。

・1991年2月18日付政令の規定は、教育の地方公施設（※公立の中等学校であるリセ、コレージュなどのこと）にしか適用されないものである。生徒の権利と義務を扱っている同じような新しい規定がそれらの生徒にも適用されるよう、国が管轄するままととなっている教育機関、および市町村および県の教育機関の組織に関する1986年1月31日付政令№ 86-164の改定作業が進行中である。校長は、今からこの通達の規定を参考として、現在適用されている校則の改定を準備するものとする。

I—以下の状況の中で、この文書全体を適用する条件は存在する。

1. コレージュおよびリセは、教育の公役務としての教育の場である。

・生徒の権利と義務の行使は、学校教育機関における教育の究極的目標と密接不可分なものであるし、この教育目標のためにしかその意味はない。権利と義務の行使は、實際上、市民としての責任感を生徒達につちかうことを目的としている。これらの権利と義務の実行は、公役務としての基本原理の尊重において、特にライシテの原理および無償制の原理の尊重の下においてのみ行われることができる。

・ライシテ（非宗教性）および無償制の原理は、特に1989年12月12日の幾つかの通達（BOENの1989年12月21日付、№ 46）および1990年5月30日付通達№ 90-121（BOEN, 1990年6月7日付、№ 23）において述べられている。

2. 生徒は教育共同体の構成員として権利を行使し義務を果たす。

・このようにして生徒の権利と義務は、学校における校則（*règlement intérieur*）において詳細に定められなければならない。校則はすべての者によって、これらが効果的に用いられるようにしなければならないし、また容易に知り理解されるものでなければならない。

・これらの新しい規定を取り入れるために行われることとなろう校則の修正は、学校共同体（*communauté scolaire*）のすべての代表と共に協議して行われなければならない。より良くそれらを達成する方法を考えるのは校長の役割である。リセにおいては生徒代表委員会が、この校則改定作業に参加するものとする。

・管理委員会によって承認されることによって、この新しい校則は、最大限の方法で、生徒達や父母、そして様々な教職員に知らせなければならない。当該学校に所属することにより、実際、教育共同体のすべての構成員に、校則を尊重することが義務づけられる。校則は、容易にアクセスできる場所において、永続的に掲示されなければならないものとする。また、校則の主要な規定の重要性および存在意義が強調されるものとする。このような方法は、生徒の公民精神の教育についての配慮と関係している。

・それぞれの学校の校則は、次の規定によって定められた諸規則と一致しなければならない

い。

—1985年 8 月30日付の修正された政令№ 85-924の第 3 条, および1986年 1 月31日付政令 № 86-164の第 4 条は, 校則が, 義務的に以下のことを扱うことを示している。

- ・ライシテ (非宗教性) の原理の尊重。
 - ・1989年 7 月10日付教育基本法の第10条に規定するように, 多元主義および中立性原理の尊重の下において生徒が行使する情報の自由および表現の自由。
 - ・人格と信条において, 寛容の精神と他者の尊重の精神を持つ必要性。
 - ・あらゆる身体的または精神的な攻撃から守られる保証, およびそこから由来するいかなる暴力も用いないという義務。
 - ・生徒達自身が, 自らの活動について一定の責任の自覚をしだいに持つようになること。
- 修正された1985年 8 月30日付政令№ 85-924の第 3-1 条から第 3-5 条 (1991年 2 月18日付政令の第 1 条および第 8 条) は, それぞれ表現の自由, 結社の自由, 集会の自由, および出版の自由の行使の条件, そして生徒の勤勉の義務の一般的制度について規定している。
- 懲戒手続きに関する1985年12月18日付政令№ 85-1348 (弁明権—不服の場合の控訴権)。
- これは, 1991年 2 月18日付政令の第 6 条, 第 7 条によって補完された。校則には, 生徒が受けることとなる懲戒罰を規定しなければならない。校則に規定のない懲戒罰は宣告することができない。人および財産に対するあらゆる侵害は, 懲戒罰の適用対象となりうる。
- ・懲戒罰の適用にあたっては, 懲戒罰の対象となりうるすべての者について平等な取り扱いをしなければならないし, また懲戒罰を受ける理由については生徒全体によって明白に知覚されることができなければならない。最後に, 過ちについての懲戒罰の比例原則は, 常に尊重されなければならない。
 - ・いかなる場合においても, 懲戒罰の宣告をする前に, 自らの行為とその結果として生じたことについて, 生徒の反省を促すような教育的性質をもった措置を優先的に探求することが望ましい。

・いかなる問題をひきおこした生徒に対しても, 一方的にかつ前もって, これらの生徒の権利を行使することを放棄することを求めることはできない。その形式がいかなるものであれ, このようなすべての条項は無効とされる。

3. 生徒の権利に関する諸規定は, コレージュとリセに同じようには適用されない。

・市民権および責任ということについての学習訓練は, コレージュへの入学から, 大多数の者が成人の年齢に達するリセの学年まで, 段階的に深められるようなものとならねばならない。したがって学校教育のすべての段階で, 生徒の権利の行使と, それと関係する生徒の義務の順守は, 生徒達に対して, 生徒達の責任を果たすようにする習慣がつくことになり, また学校共同体の他の構成員との関係を変革することに役立つものである。

・このような段階的な前進を考慮に入れて, リセの生徒の権利の行使は, 1991年 2 月18日付政令において, 特別な規定 (集会の権利, 結社の権利, 出版の権利) を設けたのである。

II—順をおって, すべての生徒の権利 (A), リセの生徒に特別な権利 (B), 生徒全体の義務 (C) について述べる。

A—すべての生徒によって行使されうる権利。

- ・生徒は, 個人的な権利と集団的な権利を使用する。

これらの権利を行使する条件は、人間としての基本的権利に一致して、この文書のあとに付けた首相宛の報告書において述べられている。

1991年2月18日付政令は、極めて特別に、意見表明の権利、生徒の集会を開く権利、およびそれらの権利の行使の様式について述べている。

次のような幾つかの側面が強調されるべきであろう。

・集団的な意見表明の権利（droit d'expression collective）は、生徒代表を介して、およびさらにリセにおいては、生徒の団体（結社）を通して行使される。学級の生徒代表は、生徒達の意見や提案を集約し、それらを校長および管理委員会において表明することができる。

校長および管理委員会は、リセにおける生徒代表委員会と協力して、この表現（意見表明）の自由が、上述したライシテ、多元主義、および公役務の中立性の原理を順守しているかどうかについて留意する。

・集会を開く権利（droit de réunion）は、公立の中等教育学校のすべてにおいて、生徒によって行使されることができる。但し、コレージュにおいては、生徒代表のみが、彼らの任務の行使にあたってイニシアチブをとることができる。

生徒代表は、これらの権利の行使において重要な役割を果たす。それゆえ生徒代表の教育は極めて重要である。学校においてこの生徒代表の教育を発展させ容易にするための措置がとられる。

・首相宛の報告では、これらの個人的権利および集団的権利の行使は、政党への加入勧誘あるいはその宣伝行為を認めることができない、ということを強調している。特に一定の手段を用いて（例えば身体的および精神的圧力）、生徒自らの判断による自律的な自己決定を妨げるような性質をもち、主義・主張を押しつけようとする意図（宣伝行為）、あるいは政党加入を求める意図（加入勧誘）をもった行為は問題とされる。

B—リセの生徒およびその学年に準じる州立特殊教育学校の生徒に適用される特別な権利。

1991年2月18日付政令は、リセにおいて新しい集団的権利の行使を規定している。

a) 集会を開く権利（droit de réunion）は、生徒に情報を伝えるということを容易にするという重要な目的を持つものである。法律および教育の公役務の基本原理に矛盾しないかぎり、選ばれた議論のテーマに関して、様々な異なった意見、同調する意見あるいは反対意見が自由に述べることができ議論することができるよう、何ものによっても妨げられないという条件の下で、生徒が全体的な関心をもっている現実の問題が取り扱われる。

・修正された1985年8月30日付政令の第3-3条（1991年2月18日付政令の第1条）に規定する条件において、各学校の校則が、校長により認められる（集会開催の）許可の様式について定めるものとする（例えば、申請書の提出から集会開催予定日までの期間、人および財産の安全を保障する一般的条件の取り決め、安全について適切と思われる様式、宣伝的あるいは商業的性質の活動やイニシアチブの禁止…）。

・しかしこれらの条件は、時期的状況や特別の場所によって適応したものとする。

・校則によって決められることとなる権限の行使についてのあなた（校長）の態度は、教育的枠組と教育共同体の内部において存在すべき信頼の関係の中に織り込まれるものとな

ろう。リセの生徒達が学校の集団的生活にとっての重要性を自覚するために、この集会を開く権利を責任ある方法で行使するように、リセの生徒を援助することがあなたがた（校長ら）には求められている。

・集会開催についての拒否をするあらゆる決定は、書面により、詳細にかつ完全にその拒否の理由が述べられなければならない。その理由づけは、明確に、修正された1979年7月11日付法律№ 79-587および行政行為の理由づけ（motivation）に関する1987年9月28日付の適用のための通達（J.O. 1987年10月20日付№ 243）の規定に一致し、あなたがたの立場を正当化する法的状況と事実の状況を明らかにするものとする。

b) 団体を結成する権利（droit d'association）は、これまでは単に社会・教育クラブおよびスポーツクラブ（foyers socio-éducatifs et des associations sportives）において実践されてきたが、共通の権利として、リセの生徒全体に認められるものである。

・リセの生徒が成人しているならば、彼らは1901年7月1日付法律による届出団体（結社）を創設することができる。これらの団体は、リセの中にその住所を定めることができる。学校の教育共同体の構成員である大人は、これらの団体の活動に参加することができる。

・この団体結成の権利の行使の条件は、修正された1985年8月30日付政令の第3-2条（1991年2月18日付政令の第1条）に規定されており、そこでは特に、管理委員会による団体の認可の手続き、および団体の活動の事実が教育の公役務の原理に違反した場合の校長の役割について明示している。

・政令は、団体の目的（団体の名称とその定款に表記されていること）と団体が実際に行っている活動を区別しており、リセの中において活動することができるということに同意が与えられるという重要な利点を考慮して、管理委員会および校長が、これらの団体の活動そのものについて、詳細な情報手段を規定するようにするものとする。活動内容がよく見えるように、団体の活動プログラムが定期的に、管理委員会や校長に知らされることが望ましい。

・リセの内部における団体活動の認可の拒否あるいは取り消しについてのすべての決定は、上述の諸文書により定められた条件において、正当な理由あるものでなければならない。

・学校内において活動するスポーツクラブは、1984年7月16日付法律№ 84-610および1986年3月14日付政令№ 86-495により規定されている通りである。

c) 出版の権利（droit de publication）は、修正された1985年8月30日付政令の第3-4条（1991年2月18日付政令の第1条）に規定されているが、これについては生徒による出版物の作成と配布に関する別の特別の通達による（※1991年3月6日付通達№ 91-051のこと）。



・これらの権利の行使にあたって、特にリセの生徒の集団的な意見表明の権利の行使にあたっては、校長は、掲示板へのアクセスを、生徒代表、生徒代表委員会、および生徒の団体に対して保障し、学校の設置条件を考慮しつつ、容易にアクセスできるような場所を自由に使えるように、すべての生徒代表や委員会、団体にできるだけ保障しなければならない。校長は、この点について、生徒代表委員会および管理委員会の意見を集約するものとする。

・また同様に、掲示板や場所の利用条件を定めたり、問題が生じた場合に必要な裁定を行っ

たりすることは校長の役割に属する。

- ・校長は、公序または個人の権利への侵害をもたらすような掲示物（貼紙）を取り除くことができる。この管理権を行使することができるように、校則において、本人またはその代表が、掲示をしようとするすべての文書を校長に知らせるという義務について規定しておくことが望ましい。

- ・このような掲示物は、匿名のものであってはならない。

C—生徒の義務

- ・あらゆる共同体組織と同様に、学校教育機関における毎日の生活の義務は、集団生活を保障するためにある運営規則を遵守することにある。

- ・これらの義務は、生徒全体に課されるものである。実際、教育目標において、コレージュおよびリセは、青年を市民権の行使ができるように準備するという役割をもっており、公民精神の育成という配慮を常にもっていなければならない。したがって生徒達は、適用される規則について知る権利と、それらを遵守する義務を有している。

- ・学校教育に特有な義務全体から由来して、この第一次的な原則はある。

- ・生徒達は、教育共同体の構成員全員について、その個人および財産について尊重する。

- ・生徒の固有の関係から、生徒たちは自らの学習という任務を成就する義務を負っている。修正された1985年8月30日付政令の第3—5条（1991年2月18日付政令の第1条）は、これらの義務の中心に、生徒の個人の将来計画においてうまくいくような必要不可欠な条件として、勤勉の義務を置いている。勤勉は、学校の授業時間に組み込まれた学習時間と教育プログラムに従うということによって定義づけられる。このことは、生徒が履修登録している必修教育および選択教育に関係し、またそのために行われる試験と考査にも関係している。最後に、勤勉は、学校教育の履修に関しての、また職業分野についての情報伝達の会合（séances d'information）の際にも求められるものである。このような会合は、実際、1989年7月10日付法律が規定している、生徒個人の進路計画を作り上げることを容易にするためのものである。

- ・学校の施設・設備が悪化していくことを考慮して、学校の建物、施設、備品の状態を良くしておかねばならないことを、生徒に喚起しておくことが必要である。

- ・生徒は、健康管理と健康診断を免れることはできない。機械を前にして労働することとなる技術教育の生徒達は、労働法により求められている許可を得るに必要な、また労働視学官から求められる医学適性検査を受ける。

- ・これらの義務を欠いている場合は、校則に規定した懲戒罰の適用対象となる。成人している生徒の責任、または未成年の生徒の親の責任は、場合によっては問題となりうる。



- ・教育共同体の第一次的責任者である校長については、生徒達に与えられた新しい権利が、この教育共同体のすべての構成員によって尊重され、また同様に生徒の義務が果たされるようにすることに注意を払うものとする。

- ・リセにおいてはかなり特別に、生徒たちの成熟度が増大してきていることを考慮し、またそれと関連して、教育共同体の日々の運営により活発な役割を果たしたいという生徒の要望を考慮して、集団的な生活の方法を、政令は確立したのである。

- ・同時に、フランス共和国の伝統的価値が反映した、公教育の基本原則に一致した、これ

らの権利の行使に必要な条件をこの文書は定めている。あなたがた（校長）の積極的な支持と管理の下で，教育基本法に基づいて，これらの補足的要請の間に調和のある条件を保障することは，教育共同体の構成員すべてのためのものである。

リセおよびコレッジ局長 A.LEGRAND